



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	138,462	21.8	4,741	41.1	4,737	47.6	2,811	53.5
22年3月期第3四半期	113,664	△25.2	3,360	△43.9	3,210	△39.8	1,831	△41.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	99.98	—
22年3月期第3四半期	65.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	59,055	37,612	63.7	1,337.66
22年3月期	56,433	35,574	63.0	1,265.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 37,612百万円 22年3月期 35,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	15.1	6,000	26.0	6,000	20.9	3,550	21.5	126.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	28,908,581株	22年3月期	28,908,581株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	790,532株	22年3月期	790,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	28,118,224株	22年3月期3Q	28,118,848株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が持ち直すなど回復の兆候が見られたものの、円高の影響により生産、輸出が減少し、雇用も失業率の高い状況が継続するなど、景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、通信・IT機器に対する新興国の需要の伸びや政策効果に支えられた日本国内の旺盛な需要を反映し、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が総じて好調に推移しました。これを受け、当社の貴金属化成品などの販売量や貴金属原材料回収も引続き高水準を維持しました。また、貴金属相場も上昇しており、売上高は前年同期に比べ大幅増加となりました。

環境部門でも、排出量は増加傾向に転じており、取扱量は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は 105,064百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益 4,084百万円（同45.8%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、国内で低価格志向が強まる一方、先進国の金融緩和を受けた食糧市場への資金流入や天候不順による不作などにより、世界的に食糧価格が値上がり傾向となるなど厳しい事業環境となっております。このような状況下で、すりみなどの水産品は、販売数量の増加により売上高は前年同期に比べ増加しました。鶏卵や鶏肉などの畜産品は数量増加と単価上昇により、また野菜類などの農産品も主に数量増加により、それぞれ売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は33,441百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益 657百万円（同17.8%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 138,462百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益 4,741百万円（同41.1%増）、経常利益 4,737百万円（同47.6%増）、四半期純利益 2,811百万円（同53.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期末の総資産は、前年度末に比べ2,622百万円増加し59,055百万円となりました。これは現金及び預金の減少はありましたが、売上債権の増加や有形固定資産取得によるものです。

（負債）

当第3四半期末の負債合計は、前年度末に比べ583百万円増加し21,442百万円となりました。これは主として仕入・支払債務の減少を上回る借入債務の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、前年度末に比べ2,038百万円増加し37,612百万円となりました。これは主として当期の利益等による株主資本の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ1,198百万円減少し2,905百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,821百万円となりました。これは主に売上債権・棚卸資産の増加と仕入・支払債務の減少によるものです。尚、前年同期の3,076百万円の減少に比べ1,255百万円減少幅が縮小しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は2,613百万円となりました。これは主として土地・建物と精密洗浄設備等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同期の1,308百万円の支出に比べ1,305百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は3,279百万円となりました。これは主に短期および長期借入金の増加によるものです。尚、前年同期の1,125百万円の減少に比べ4,404百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における貴金属製品販売量の増加や貴金属相場が高水準を維持したことを踏まえ、平成23年3月期の通期業績予想について平成22年11月8日に公表した予想値から変更しております。当該予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909	4,107
受取手形及び売掛金	22,656	18,478
商品及び製品	6,664	6,797
仕掛品	506	303
原材料及び貯蔵品	7,305	6,979
繰延税金資産	409	770
未収入金	1,850	2,941
その他	1,278	2,164
貸倒引当金	△38	△33
流動資産合計	43,542	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,437	5,168
減価償却累計額	△2,967	△2,779
建物及び構築物（純額）	2,469	2,389
機械装置及び運搬具	4,676	4,436
減価償却累計額	△3,675	△3,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,001	1,045
土地	7,691	5,761
リース資産	351	315
減価償却累計額	△136	△82
リース資産（純額）	214	232
建設仮勘定	7	205
その他	620	598
減価償却累計額	△495	△455
その他（純額）	124	142
有形固定資産合計	11,509	9,776
無形固定資産		
その他	906	1,143
無形固定資産合計	906	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843	1,755
繰延税金資産	205	192
その他	1,238	1,263
貸倒引当金	△190	△208
投資その他の資産合計	3,097	3,004
固定資産合計	15,513	13,924
資産合計	59,055	56,433

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,363	10,741
短期借入金	1,530	30
1年内返済予定の長期借入金	898	290
リース債務	76	67
未払法人税等	550	1,523
賞与引当金	315	632
未払金	1,845	3,528
その他	3,131	2,202
流動負債合計	17,711	19,016
固定負債		
長期借入金	2,877	977
リース債務	138	164
退職給付引当金	286	311
役員退職慰労引当金	407	379
その他	22	10
固定負債合計	3,731	1,842
負債合計	21,442	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,066	28,929
自己株式	△782	△781
株主資本合計	37,852	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	126
繰延ヘッジ損益	△44	△41
為替換算調整勘定	△307	△226
評価・換算差額等合計	△239	△141
純資産合計	37,612	35,574
負債純資産合計	59,055	56,433

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	113,664	138,462
売上原価	102,379	125,303
売上総利益	11,285	13,159
販売費及び一般管理費	7,924	8,417
営業利益	3,360	4,741
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	—	163
仕入割引	38	46
受取保険金	11	1
その他	28	53
営業外収益合計	93	280
営業外費用		
支払利息	24	39
持分法による投資損失	95	—
支払手数料	5	4
為替差損	113	209
その他	4	31
営業外費用合計	243	284
経常利益	3,210	4,737
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	3	22
固定資産除売却損	11	1
投資有価証券評価損	8	4
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	24	68
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,668
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,502
法人税等調整額	179	355
法人税等合計	1,366	1,857
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,811
四半期純利益	1,831	2,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,668
減価償却費及びその他の償却費	864	864
減損損失	3	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	△317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	27
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	24	39
持分法による投資損益(△は益)	95	△163
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	3
投資有価証券評価損益(△は益)	8	4
固定資産除売却損益(△は益)	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
売上債権の増減額(△は増加)	△5,780	△4,181
未収入金の増減額(△は増加)	△3,997	1,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,943	△421
仕入債務の増減額(△は減少)	2,332	△1,368
未払金の増減額(△は減少)	3,808	△1,570
その他	450	1,984
小計	△1,250	672
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△24	△40
法人税等の支払額	△1,819	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,223	△2,568
無形固定資産の取得による支出	△51	△16
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	1	14
その他	△25	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	1,500
長期借入れによる収入	—	2,800
長期借入金の返済による支出	△255	△291
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△674	△674
その他	△44	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	3,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,476	△1,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,411	2,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,314	29,388	113,702	(38)	113,664
営業利益	2,802	557	3,360	—	3,360

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,189	10,646	123,836	(10,171)	113,664
営業利益	3,230	150	3,381	(20)	3,360

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	19,578	19,578
II 連結売上高	—	113,664
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,061	33,401	138,462	—	138,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	40	43	△ 43	—
計	105,064	33,441	138,506	△ 43	138,462
セグメント利益	4,084	657	4,741	—	4,741

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。